

【施策05】 地域福祉

◆展開方向01：「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり

◆展開方向02：誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり

展開方向01	1 社会福祉功労者顕彰事業費	227
	2 地域福祉推進事業費	228
	3 支え合いの人づくり支援事業費	229
	4 更生保護活動促進事業費	230
	5 社会福祉関係団体補助金	231
	6 地域高齢者福祉活動推進事業費	232
	7 高齢者等見守り安心事業費	233
展開方向02	8 民生児童協力委員関係事業費	234
	9 民生児童委員関係事業費	235
	10 権利擁護推進事業費	236
	11 重層的支援推進事業費	237
	12 ひきこもり等支援事業費	238
	13 小災害見舞金	239
	14 生活困窮者自立相談支援事業費	240
	15 生活困窮者等就労準備支援事業費	241
	16 生活困窮者学習支援事業費	242
	17 配偶者等暴力に関する支援事業費	243
	18 成年後見制度利用支援事業費	244
	19 生活保護安定運営対策等事業費	245
	20 福祉施設等物価高騰対策支援事業費	246
	21 成年後見制度利用支援事業費	247

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	301A	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市社会福祉功労者表彰式における市長表彰等に関する要綱		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和57年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会福祉の各分野で顕著な功績のあった者を顕彰するとともに、その功績をたたえることにより、積極的な社会福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚を図り、福祉の増進と地域社会の発展を期する。
事業概要	地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰し、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。
実施内容	「尼崎市社会福祉功労者表彰式」を開催し、各福祉団体からの推薦を得た市内で社会福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に表彰を行う。 (表彰基準) 個人:(表彰)在任20年以上など (感謝)在任10年以上など 団体:住民の福祉に多大の貢献をした団体 <令和5年度実績> ・被表彰団体(者)数 団体表彰:18団体、個人表彰:21人、個人感謝:65人 合計104人

②事業成果の点検

目標指標	個人・団体の表彰件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	206	令和4年度	153	令和5年度	104
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・各団体からの推薦に基づき、対象者を把握し表彰することができている。 ・地域福祉活動の重要性が高まる中で、地域において社会福祉活動に功績のある人や団体を表彰することにより、地域福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚に寄与することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・社会福祉功労者顕彰事業は、個人・団体の功績を公のものとするとともに、意識の高揚や組織の活性化を促すものであり、市が事業を行う必要性が高いことから、継続して実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	68	284	162	339	
報償費	28		21		
需用費	40		33		
使用料及び賃借料			108		
委託料		284		339	
人件費 B	1,355	2,294	2,765	4,158	
職員人工数	0.21	0.35	0.36	0.53	
職員人件費	1,355	2,294	2,765	4,158	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,423	2,578	2,927	4,497	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,423	2,578	2,927	4,497	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域福祉推進事業費	302B	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域福祉推進事業補助金交付要綱等		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成23年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまがさき地域福祉計画の基本理念の実現に向けて、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(市社協)が地域福祉の推進に取り組む事業経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員(生活支援コーディネータ兼務)の配置にかかる経費等を補助する。
実施内容	1 地域福祉推進協議会事業費 「あまがさき地域福祉計画」の基本理念の実現に向けて、尼崎市地域福祉推進協議会を設置し、対象者別、制度別に限定しない幅広い地域福祉課題等を市全体で共有し、課題に対応した新たな施策の協議等を行う。 2 地域福祉推進事業補助金 市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員12人の配置にかかる経費を補助する。 (主な活動内容) (1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2) 担い手の確保・育成等の事業 (3) 地域福祉活動の立ち上げ支援 (4) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (5) 地域の要援護者に対する個別援助の支援 (6) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくり 等 3 地域福祉啓発事業補助金 市社協が行う地域の様々な団体が自主的に行う地域福祉活動についての理解を深めるための研修会等や地域福祉活動の周知、参加促進活動に対しての助成経費を補助する。 (実績)活動団体数 523単位福祉協会 (主な活動内容)研修会・講演会や活動内容の周知・参加促進

②事業成果の点検

目標指標	地域において地域福祉活動を実施している団体数 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体
目標・実績	目標値	1,224	達成年度	令和9年度	令和3年度	1,128	令和4年度	1,458	令和5年度 1,404
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・コロナ禍で休会していた地域福祉活動の廃止が多く見られた中で、地域住民等で地域課題を共有・協議する6地区の地域福祉ネットワーク会議において、武庫地区では住民交流の場の無い地域の障害事業所の参画で、その地域での場づくりの協議が進められたほか、大庄地区では新たに参画した障害・子ども分野の支援者の児童等が活躍する活動報告をもとに、若い世代を担い手とする活動等の協議が進んだ。また、研修を通して好事例を6地区に共有したことで多分野連携の必要性への理解が進んだとのアンケート結果が得られた。 ・専門職等に地域住民と協働して地域課題の解決に取り組むことの意義が十分に伝えきれていないことで、各地区の地域課題解決の協議の場に専門職等の参画が得られていない。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市社協と連携し、地域住民や事業者等に好事例を共有するなど、地域づくりにおける多分野協働の必要性への理解を進め、各地区の地域福祉ネットワーク会議に各分野の専門職等の参画を図る。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	38,463	37,736	36,406	35,948	
報償費	108			60	
需用費	702		211	60	
負担金補助及び交付金	37,653	37,736	35,494	35,818	
使用料及び賃借料				10	
備品購入費			701		
人件費 B	5,752	2,606	2,996	3,060	
職員人工数	0.74	0.34	0.39	0.39	
職員人件費	5,752	2,606	2,996	3,060	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	44,215	40,342	39,402	39,008	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,000	6,000	6,000	6,000	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国1/2)
その他	500	500	500	500	市民福祉振興基金
一般財源	38,715	33,842	32,902	32,508	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	支え合いの人づくり支援事業費	302C	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市支え合いを育む人づくり支援事業補助金交付要綱		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市が市民活動団体等と協働して福祉に関する関心、意識を高めるための福祉学習の推進に取り組むほか、高校生、大学生が学びを通して、尼崎市内において福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組を支援することで、新たな地域福祉活動の担い手を育むことを目的とする。
事業概要	市が市民活動団体等と共催して市民の福祉に関する講座等を実施する。また、高校生、大学生が学びを通して、市内の福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組に要する経費の一部を補助する。
実施内容	1 福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業 (142千円) (実施内容) 市の各課が市民活動団体と共催して福祉に関する講座等を行う場合に、その費用の一部を助成する。 (実績)令和5年度:3講座(6回):172人 ・要援護者災害シンポジウム「みんなのぼうさい-インクルーシブな社会を実現しよう-」(参加者:32人) ・「人とペットの防災対策」(参加者42人) ・「フレイル予防と防災-要支援者を守る持続可能な取組-」(参加者98人) 2 支え合いを育む人づくり支援事業 (4,586千円) (実施内容) 高校生や大学生が尼崎市内で活動する市民活動団体と協働し、市内をフィールドとして取り組む授業や研究活動等の費用の一部を補助する。【1団体 補助上限 30万円】 (実績)令和5年度 11校 19グループ 867人

②事業成果の点検

目標指標	「支え合いを育む人づくり支援事業」利用グループ数							単位	グループ	
目標・実績	目標値	33	達成年度	令和9年度	令和3年度	16	令和4年度	17	令和5年度	19
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・当事者団体や福祉事業所等の支援関係者と連携し、地域の当事者理解に向けた要援護者災害シンポジウムや、地域団体と連携した高齢化社会におけるペット防災講座、兵庫県立尼崎小田高等学校(小田高校)と連携した「フレイル予防×防災クッキング」など、多様な学びの場を開催した。こうした取組を通して、参加者からは、人と人とのつながりの大切さや、同じ思いを共有できる同志が出会うきっかけづくりとなったとの意見があり、支え合う意識の醸成につながった。 ・将来の担い手づくりに向け、引き続き、学生等の活動を支援し、新たに高校生と自主防災会が連携した要配慮者の防災訓練やコープこうべと連携した子ども・高齢者の居場所等、11校19グループの市民活動団体と協働した地域貢献活動が行われた。 ・小田高校の生徒と民生児童委員が連携した見守り活動を継続支援するとともに、新たに関西国際大学と連携して、学生が地域住民の協力により要支援者の見守り活動を行う「要支援者・見守り支え合い事業」をスタートさせた。学生等がこれらの活動に参加することで、高齢者の孤立の問題や地域活動の重要性への理解が進んだ。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、関係部局や市社協と連携し、学生等の活動希望に応じて協働先となる市民活動団体の紹介等を行い、学生と地域福祉活動に取り組む団体との協働の取組を支援していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,104	3,507	4,728	5,333	
報償費	10		106	179	
需用費	25	30	18	18	
使用料及び賃借料			18	36	
負担金補助及び交付金	3,069	3,477	4,586	5,100	
人件費 B	3,243	3,449	3,380	3,452	
職員人工数	0.42	0.45	0.44	0.44	
職員人件費	3,243	3,449	3,380	3,452	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,347	6,956	8,108	8,785	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,105	3,508	4,728	5,333	市民福祉振興基金
一般財源	3,242	3,448	3,380	3,452	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	更生保護活動促進事業費	3043	施策	05 地域福祉
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犯罪や非行のない地域社会づくりを目指し、更生保護ボランティアを中心とした地域での更生保護活動の促進を図る。
事業概要	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する。
実施内容	1 委託先 尼崎市保護司会 2 委託内容 ①社会を明るくする運動 ②カウンセリング研修会、講習会 ③青少年の健全育成及び非行化防止等に関する業務 ④その他更生保護活動促進に関する業務及び更生保護活動に関する調査研究 3 実績 ①社会を明るくする運動中央集会及び各地区集会や研修会等(研修会15回、講習会6回)を実施し、市民の更生保護活動はじめ、保護司活動に対する理解や意識向上に努めた。 ②広報活動として市内各駅ターミナル等におけるのぼり旗の掲示、啓発ポスターやポケットティッシュを市内郵便局や公共施設等へ設置した。

②事業成果の点検

目標指標	“社会を明るくする運動”等参加人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	令和3年度	505	令和4年度	1,941	令和5年度	2,675
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・社会を明るくする運動中央集会を令和5年度から商業施設で開催したことや地区集会を全地区で実施したことから、参加人数が昨年度と比較し、増加した。 ・再犯防止を推進するため、尼崎市、神戸保護観察所及び尼崎市保護司会の3者で、個人情報を含めた情報共有や多機関連携体制を確立するため「再犯防止の推進に関する連携協定」を締結した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・犯罪を犯した人の社会復帰には地域社会における更生保護への理解と協力が必要不可欠であるため、引き続き、社会を明るくする運動を通じて、市民の更生保護に対する意識向上に努める。 ・引き続き、第4期あまがさき地域福祉計画に包含される再犯防止推進計画を意識し、市の関係機関をはじめとした専門機関と保護観察所、保護司との連携を進める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	4,095	4,055	4,055	4,075	
委託料	4,095	4,055	4,055	4,075	保護司会への委託料
人件費 B	1,622	1,686	999	1,020	
職員人工数	0.21	0.22	0.13	0.13	
職員人件費	1,622	1,686	999	1,020	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,717	5,741	5,054	5,095	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,717	5,741	5,054	5,095	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	社会福祉関係団体補助金		30BA	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例等			展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和41年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	福祉課、企画管理課	所属長名	畠山 直樹、池下 克哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会(市社協)及び尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会等に対して活動助成を行うことで、これらの団体が実施する事業運営の安定化を図り、市民福祉の増進に寄与するとともに、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生保護事業の促進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び社会福祉事業団に対して活動助成を行う。
実施内容	1 尼崎市社会福祉協議会補助金(福祉課) (1) ボランティアセンター事業補助金 (18,107千円) 市社協のボランティア活動普及・啓発事業やボランティアグループ助成事業の経費の一部を補助する。 (2) 地域福祉権利擁護事業補助金(4,700千円) 市社協が実施する福祉サービス利用援助事業(成年後見制度の利用に至らないが、判断能力に不安のある高齢者等を対象に金銭管理等を行う事業)に係る経費の一部を助成する。 (3) 尼崎市地区民生委員児童委員協議会補助金 (33,383千円) 6地区の民生児童委員協議会事務、民生児童委員の研修業務等を担う職員人件費の一部を補助する。 2 更生保護事業補助金(610千円)(福祉課) 犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図るとともに、明るい地域社会の形成に寄与する保護司会、更生保護女性会に対する補助を行う。 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団補助金(8,930千円)(福祉局企画管理課) 法人職員人件費にかかる補助を行う。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市社会福祉協議会（ボランティアセンター）による相談受付及びコーディネート件数							単位	件	
目標・実績	目標値	前年度 の実績	達成 年度	— 年度	令和3年度	2,052	令和4年度	2,389	令和5年度	2,292
事業成果 （達成状況 等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・市社協への補助により、ボランティアセンターにおいて、ひきこもり状態にある人のニーズを実現するために、関係機関等と連携したボランティアのマッチングなど、既存の制度では対応の難しい事例への対応に取り組んだ。またボランティアセンター等では、積極的に他団体と連携した担い手づくり等の講座を開催するほか、SNSでの若い世代への情報発信に努めたが、若い世代の参加者への拡充につなげていない。 ・更生保護活動等を行う保護司会や更生保護女性会への補助により、事業運営の安定化を図った。 【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） ・市社協への補助を継続し、ボランティアセンター等において引き続き、地域振興センター等と連携し、地域の様々な支援ニーズに対応するボランティアの発掘・育成やマッチングなどを進めるとともに、若い世代に向けてSNSによる効果的な情報発信の方法を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	69,523	61,128	65,730	66,789	
負担金補助及び交付金	69,523	61,128	65,730	66,789	
人件費 B	4,865	1,610	1,383	863	
職員人工数	0.63	0.21	0.18	0.11	
職員人件費	4,865	1,610	1,383	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	74,388	62,738	67,113	67,652	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	11,112	11,253	11,394	9,039	市民福祉振興基金
一般財源	63,276	51,485	55,719	58,613	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	331F	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域高齢者福祉活動推進事業補助金交付要綱		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがいを促進するとともに、広く市民が高齢者に対して実施する福祉活動を通じて、高齢者福祉に関心を持って理解を深め、自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進することを目的とする。
事業概要	市民活動団体等が自主的に実施する地域における安全安心活動、引きこもり防止活動、住民交流事業、学習教養・敬愛事業等、地域高齢者福祉活動推進事業に対し、補助金を交付する。
実施内容	地域高齢者福祉活動推進事業補助金(42,577千円) (補助対象事業) (1) 一般事業 高齢者が参画する次の活動 ① 地域における安全安心活動 高齢者福祉に関する情報収集 ② 引きこもり防止または解消活動 地域への参加促進、健康・生きがいづくり ③ 地域住民交流事業 地域における高齢者福祉ネットワーク構築、住民交流事業 ④ 学習教養・敬愛事業 学習教養事業、敬愛活動・友愛活動 (実績) 56社会福祉連絡協議会 111単位福祉協会 4市民活動団体 (2) 地域高齢者ふれあい活動事業 地域で自主的に活動するグループが、家に閉じこもりがちな高齢者、虚弱高齢者または、軽度認知症高齢者等、5人以上に対して昼食の提供や養護等の福祉活動を週1回以上実施する活動 (実績) 6グループ【1グループ 補助上限 65万円】

②事業成果の点検

目標指標	補助金執行率(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	85	令和4年度	92	令和5年度	91
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・尼崎市社会福祉協議会(市社協)が当該補助金を活用して、地域での自主的な高齢者福祉活動の実施を働きかけたことで、市内全域での単位福祉協会、社会福祉連絡協議会による一定の自主的な活動が維持されており、地域住民による地域福祉コミュニティの形成を促進することにつながっている。 ・令和4年度からは、社会福祉連絡協議会や単位福祉協議会以外の市民活動団体に対しても支援を実施している。 ・令和5年度から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、一般事業及び地域高齢者ふれあい活動事業において、一部事業の未実施が続いており補助金執行率は横ばいとなっている。										
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
	・地域福祉コミュニティの形成をより一層促進するため、引き続き、市社協と協議しながら事業補助を継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	39,082	43,008	42,577	46,752	
負担金補助及び交付金	39,082	43,008	42,577	46,752	
人件費 B	2,394	1,686	922	942	
職員人工数	0.31	0.22	0.12	0.12	
職員人件費	2,394	1,686	922	942	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	41,476	44,694	43,499	47,694	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,600	1,600	1,600	1,600	市民福祉振興基金
一般財源	39,876	43,094	41,899	46,094	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	高齢者等見守り安心事業費	338M	施策	05 地域福祉
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課 重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り体制の構築を図る。
事業概要	見守りを希望した65歳以上のみで構成される高齢者世帯等を対象に、地域住民等による見守りを実施するとともに、配達事業者等と高齢者等の見守り協定を締結し、地域住民、事業者による重層的な見守り体制を構築する。
実施内容	1 高齢者等見守り安心事業 (1) 委託先 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(市社協) (2) 主な委託内容 ①見守り事業の推進業務(担い手の発掘、育成、事業広報、地域住民等への協力要請等) ②指定地区の運営支援業務(指導・助言、関係機関との調整、見守り安心委員会の開催等) ③見守り推進員・協力員を対象とした研修会の企画・開催等 (3) 実績 令和5年度実施地区:50地区(立ち上げ地区52地区のうち2地区が休会中) 令和6年3月31日現在 登録希望者:2,469人 活動委員数:1,738人(推進員:576人 協力員:1,162人) 見守り協定の締結(令和6年3月31日現在) 見守り協定締結事業者が、業務活動中に救護が必要な高齢者等を発見した場合及び高齢者宅の異常を発見した場合は関係機関に連絡を行う。(協定締結順) 8団体 日本新聞販売協会、生活協同組合コープこうべ、布亀株式会社、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、尼崎信用金庫、大阪信用金庫、日本管財グループ、株式会社平安

②事業成果の点検

目標指標		要支援者等見守り活動地域数 (適切な成果指標の設定が困難であるため、活動指数を設定)							単位	地区
目標・実績	目標値	75	達成 年度	令和9 年度	令和3年度	49	令和4年度	50	令和5年度	50
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・見守り活動の新規地区立ち上げに向けた地域への働きかけの好事例を市社協、地域振興センターと共有・協議を行ったほか、避難行動要支援者名簿を受領している社会福祉連絡協議会(連協)や福祉協会46団体に日頃の見守り活動の意向を把握するアンケートを実施し、10団体が見守り活動への興味・関心があることが確認できた。 ・連協圏域に限定しない見守り活動の推進に向け、地域振興センターや市社協、関係部局と連携して大学、高校の活動を支援し、学生等と地域住民や事業者が連携した高齢者等への安否確認訓練や市営住宅における子どもや高齢者の集い場づくりや見守り活動等が行われた。 ・連協圏域での活動においては、活動者の担い手不足や高齢化等による負担感に加え、コロナ禍による長期の活動自粛期間により、新たな活動に慎重になっている活動団体も多く、令和5年度は新規地区立ち上げには至っていない。 ・地域福祉活動の立ち上げには、地域の多様な活動主体が高齢者の見守りや災害時の避難支援等の地域課題や各主体の強みを共有・協議する場づくりとともに、地域の活動希望者やその活動エリアを把握し、支援ニーズとの丁寧なマッチングが必要となる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・見守り活動に関心のある避難行動要支援者名簿受領団体に働きかけるなど、地域振興センターや市社協等と連携した活動未実施地区での見守り活動の立ち上げに取り組む。 ・地域主体の見守り活動に加え、見守り協定事業者等との重層的な見守り体制を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	11,148	11,347	10,593	11,607	
需用費	204	216	163	217	
委託料	10,944	11,131	10,430	11,390	
人件費 B	6,023	4,647	4,762	4,865	
職員人工数	0.78	0.61	0.62	0.62	
職員人件費	6,023	4,647	4,762	4,865	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,171	15,994	15,355	16,472	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,170	1,225	1,240	1,500	市民福祉振興基金
一般財源	16,001	14,769	14,115	14,972	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	民生児童協力委員関係事業費	301K	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市民生児童協力委員設置要綱		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域福祉の増進を図るため、民生児童委員に協力し福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、地域における協力体制の整備を行うことで、民生児童委員の負担軽減を図る。
事業概要	民生児童協力委員が民生児童委員と協力して福祉活動を行うことで、地域福祉協力体制の強化を図る。
実施内容	1 民生児童協力委員の設置 (1) 民生児童協力委員の活動内容 ① 民生児童委員の活動の支援 ② 家庭への安否確認、友愛訪問 ③ 市の福祉施策の普及啓発など、その他、地域の福祉活動の協力 (2) 設置数 民生児童委員1人につき、2人を設置 (3) 全社協ボランティア活動保険加入 活動中の事故に備えて傷害等保険制度に加入 (実績)442千円 2 尼崎市民生児童協力委員設置事業実施業務 民生児童協力委員が民生児童委員と連携を深めるための研修等を尼崎市民生児童委員協議会連合会に委託 (1) 実施内容 研修会及び連絡会を地区民生児童委員協議会(地区民児協)単位で開催 (2) 実績 620千円

②事業成果の点検

目標指標	民生児童協力委員の年度末時点の現員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,666	達成年度	令和9年度	令和3年度	1,314	令和4年度	1,221	令和5年度	1,215
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・地区民児協において、民生児童協力委員としての地域活動への理解を深めるため、多様な性と生き方の尊重等に関する研修会や民生児童委員との連絡会を開催した。 ・民生児童協力委員の設置など、民生児童委員活動の負担軽減に向けた環境整備を図る必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地区民児協事務局である尼崎市社会福祉協議会と連携し、民生児童協力委員の設置を継続するとともに、民生児童委員の活動しやすい環境整備に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,149	1,603	1,062	1,239	
需用費		126		38	
役務費	477	557	442	528	ボランティア活動保険料
委託料	672	920	620	673	
人件費 B	1,622	843	922	471	
職員人工数	0.21	0.11	0.12	0.06	
職員人件費	1,622	843	922	471	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,771	2,446	1,984	1,710	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金				350	生活困窮者就労準備支援補助金 (国1/2)
市債					
その他					
一般財源	2,771	2,446	1,984	1,360	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	民生児童委員関係事業費	3021	施策	05 地域福祉
根拠法令	民生委員法他		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 島山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子、高齢化等を背景とした市民の福祉ニーズの多様化により、地域福祉の重要性が高まる中で、民生児童委員の資質向上・活動促進を行うことを目的とする。
事業概要	民生児童委員活動を促進し、要援護者に対する援護の充実及び地域住民の福祉の向上を図る。
実施内容	1 民生児童委員調査等活動費補助金(71,355千円) 民生児童委員の活動費用弁償に要する経費等を補助する。 (民生児童委員の活動内容) ・住民の生活状況を必要に応じて適切に把握する。 ・要援護者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう相談に応じ、指導や助言を行う。 ・要援護者に適切な福祉サービスの利用ができるように必要な情報等を提供する。 2 尼崎市民生児童委員協議会連合会補助金(1,699千円) 民生児童委員の資質の向上等を目的として尼崎市民生児童委員協議会連合会(尼民連)の活動に対して補助する。 (実績)民生児童委員に対して関係機関との連携を図るための研修の実施(8回) 3 民生児童委員関係事業費(336千円) ・兵庫県民生委員児童委員連合会に委託し、民生児童委員に対する研修実施(6回)等に取り組む。

②事業成果の点検

目標指標	年度末時点の民生児童委員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	857	達成年度	令和9年度	令和3年度	790	令和4年度	755	令和5年度	768
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・尼民連への補助により、関係機関との円滑な連携や社会的孤立に陥った人の早期把握に資する研修が実施され、民生児童委員の資質向上が図られた。 ・民生児童委員の担い手不足が課題であり、担い手の確保に向けた検討を尼崎市社会福祉協議会(市社協)と行い、欠員地区の大型マンションへの働きかけなど地域との調整を行った。 ・地域での民生児童委員活動の周知が十分出来ておらず、地域の理解を深める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、民生児童委員や尼民連に対する継続した支援を行い、関係機関との連携を意識した民生児童委員研修の充実を図るとともに受講しやすい研修環境を整える。 ・民生児童委員の担い手の確保に向けて、尼民連や市社協と連携した取組を進める。 ・民生児童委員活動のパンフレットを作成し、将来の担い手となる若い世代や地域の推薦者への周知啓発を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	75,446	81,359	73,390	78,957	
需用費		349	34	379	
役務費		2		8	表彰関係筆耕料
委託料	300	7,401	300	300	
使用料及び賃借料	17	18	2	28	
その他	75,129	73,589	73,054	78,242	民生児童委員協議会連合会補助金等
人件費 B	5,637	8,355	6,273	6,360	
職員人工数	0.73	1.09	0.52	0.50	
職員人件費	5,637	8,355	3,994	3,923	
会任等人件費			2,279	2,437	
合計 C(A+B)	81,083	89,714	79,663	85,317	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		214			
市債					
その他					
一般財源	81,083	89,500	79,663	85,317	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	302D	施策	05 地域福祉
根拠法令	老人福祉法ほか		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課 北部福祉相談支援課	所属長名	針谷 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者、障害者など、判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制をつくる。
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	成年後見等支援センターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置) ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者からの相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会) 権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、中核機関を核とした関係機関のネットワークにおける協議 <市長申立件数(うち、受任調整件数)> 令和3年度実績 市長申立 33件(うち、受任調整 2件) 令和4年度実績 市長申立 13件(うち、受任調整 9件) 令和5年度実績 市長申立 13件(うち、受任調整 13件)

②事業成果の点検

目標指標	市長申立案件における受任調整の実施割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和3年度	6.1	令和4年度	69.2	令和5年度	100
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・成年後見制度利用のための家庭裁判所への申立から決定までの期間短縮に向けて、成年後見等支援センターにおいて、申立前から弁護士会等の専門職団体を通じて後見人候補者を選任する受任調整会議の充実を図り、成年後見制度の利用申立を行う親族のいない対象者の市長申立13件のうち13件の受任調整を行い、成年後見制度利用決定平均日数の短縮化を行った。専門職団体を通じて後見人候補者を決定しているが、今後を見据え、既存の専門職団体以外への協力要請の検討や特定の後見人候補者に偏らない持続可能な受任調整を目指していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・専門職団体との更なる連携と持続可能な受任調整にかかる協議を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	11,316	35,242	37,509	37,608	
報償費				1	
旅費	13	7	15	16	職員出張旅費
需用費	38	28	51	53	書籍等
委託料	11,265	35,207	37,443	37,538	成年後見等支援センター運営等
人件費 B	1,255	1,557	1,568	4,754	
職員人工数	0.12	0.16	0.16	0.56	
職員人件費	927	1,226	1,229	4,394	
会任等人件費	328	331	339	360	
合計 C(A+B)	12,571	36,799	39,077	42,362	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,807	6,464	7,415	8,619	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					法人後見・市民後見推進事業費補助金(県3/4)
その他					
一般財源	7,764	30,335	31,662	33,743	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	重層的支援推進事業費	302L	施策	05 地域福祉
根拠法令	社会福祉法 第106条の4第2項		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-----	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑・複合化した地域福祉課題に対応する包括的な支援を推進する。
事業概要	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するために、様々な支援関係者との役割分担等による伴走支援や支援の届いていない方へのアウトリーチ、社会とのつながりを作るための参加支援に一体的に取り組む。
実施内容	1 多機関協働事業 多機関協働事業の実施にあたっては、南北保健福祉センター、地域振興センターの関係職員が相互に緊密な連携を図り、庁内の関係部局及び地域の支援関係者等の参画を得て、多角的な視点で課題を解きほぐし、共通の支援目標や適切な役割分担による支援計画を作成し、複雑・複合化した支援ニーズを抱えた市民の伴走支援体制を構築する。 2 参加支援事業 参加支援を必要とする支援対象者に対して、支援計画に基づき、支援対象者やその世帯の支援ニーズに応じて、既存の制度や地域の様々な活動団体等と連携し、社会参加を推進する。

②事業成果の点検

目標指標		各相談支援機関等からの相談件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	—	令和4年度	98	令和5年度	104
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・個別性の高い支援ニーズを抱えた方の社会参加を目指す「つながり支援プロジェクト」の要綱等を7月に整備し、尼崎市社会福祉協議会(市社協)と協働して居住支援団体や農業団体等に働きかけ、11団体が参画団体に登録した。対象者の受入れには至っていないものの、多様な居場所や働き方を協議する「つながり支援プロジェクト推進協議会」を開催(計3回)し、対象者の受入れ方法等の協議や支援会議で受入れに向けた協議を進めた。 ・多角的な視点でのアセスメントによる支援方策を協議する支援会議を実施し、福祉部局以外の部署や地域の支援関係者、居住支援団体等の多様な支援者の参画を得て支援の検討を行った。 ・司法関係機関との再犯防止を考える連携会議を隔月で実施するとともに、新たに個人情報の共有による支援の充実等を柱とした「再犯防止の推進に関する連携協定」を保護観察所・保護司会と締結した。 ・障害者手帳の交付に至らない境界層の方等は援助希求能力が乏しく、既存制度等の利用が困難な中でごみ屋敷等となり住居を失う恐れがあるものの住居確保が困難であったり、医療が必要と考えられるもののひきこもり等で受診が難しいといった課題がある。 ・予防的な観点での早期把握や支援策の検討には、様々な支援機関・団体等への多機関連携の必要性等の意識醸成が必要となる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・令和6年度より実施する「地域居住支援事業」により、現在の住居を失う恐れのある孤立した状況にある不安定居住者に対する入居相談や居住安定の継続支援等を実施するほか、医療ニーズのある受診困難者への医療介護連携支援センター「あまつなぎ」と連携した支援方策について医師会と協議を進める。 ・多機関での情報共有を効率的に行うために、重層的支援システムを導入する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	1,562	1,933	40,800	
報償費		100	264	3,496	
需用費		326	145	300	
委託料		1,005	1,005	14,986	
使用料及び賃借料		83	264	275	
その他		48	255	21,743	備品購入費、旅費、負担金補助及び交付金他
人件費 B	0	26,114	26,868	36,138	
職員人工数		3.09	3.16	4.28	
職員人件費		23,684	24,272	33,581	
会任等人件費		2,430	2,596	2,557	
合計 C(A+B)	0	27,676	28,801	76,938	重層的支援体制整備事業交付金
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		2,497	2,095	4,275	(国1/2、県1/4)
市債					生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3)
その他			10	34,733	市民福祉振興基金
一般財源	0	25,179	26,696	37,930	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	ひきこもり等支援事業費	3020	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名 今泉 聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ひきこもりやごみ屋敷問題、多頭飼育問題等で、支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者を必要な支援につなぎ、本人の自己肯定感・社会性の育みや、自立の促進を図る。また当事者の家族へ必要な支援を行うことで、家族の福祉の増進を図る。
事業概要	ひきこもり等で支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者に対し、信頼関係を構築するため、継続的な訪問支援、いわゆるアウトリーチ手法を取り入れた支援を行い、必要な支援につなぐ。また、ひきこもり当事者が集える居場所・家族交流会を運営し、当事者の支援に必要な社会資源の受け入れ調整や状況に応じた開拓を行う。
実施内容	・アウトリーチ支援 - 支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者について、支援会議でアウトリーチが必要と判断された場合には、継続的な訪問支援を行い、信頼関係を構築して必要な支援につなぐ。 ・ひきこもり当事者の居場所や家族のための家族交流会の運営 - ひきこもり当事者が安心して集える居場所を運営するとともに、当事者の家族への心理的サポートとして家族交流会を実施する。 ・社会資源の受け入れ調整・開拓 - 当事者のニーズに応じて支援に必要な社会資源の受け入れ調整や状況に応じた開拓を行う。

②事業成果の点検

目標指標	アウトリーチ支援件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和6年度	令和3年度	—	令和4年度	17	令和5年度	22
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・20世帯22人に対してアウトリーチ支援を実施するとともに、ひきこもり当事者の居場所(24回開催、延べ参加者129人)や家族交流会(6回開催、延べ参加者44人)を定期開催したほか、北部地域で出張居場所(5回開催、延べ参加者13人)を開催した。 ・ひきこもり等の早期発見・早期支援のため、市内公共施設への広報チラシの設置や市報等での事業周知、尼崎市社会福祉協議会等への事業説明を実施したほか、市民向けの啓発セミナー(1回開催 参加者73名)を開催した。 ・潜在的な支援対象者の早期発見件数が想定よりも少なかったことから、アウトリーチ支援につないだ件数が目標を下回った。一方で、支援決定ケースにおいては継続的にアウトリーチを行うことで、支援対象者との面談が実現したり、信頼関係構築後に支援対象者を社会参加へ繋げるなど、支援介入前と比較し着実に改善が見られる事例があった。また、支援対象者だけでなく家族の心理的負担の軽減等の支援にも注力できた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・潜在的な支援対象者については、市ホームページや市報、啓発セミナー、支援機関が参画する各種会議等を通して事業のさらなる周知を図り、各支援機関の関係者や地域住民からの情報提供により早期発見することでアウトリーチ支援につないでいく。 ・アウトリーチ支援決定ケースについては、長期にわたるひきこもり等の状態により課題が深刻化していることが多く、各支援対象者に応じた多様な支援策の充実や効果的な連携が必要となることから、ネットワークづくりや各々に応じた社会資源の開拓等を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	11,320	14,334	14,334	
委託料		11,320	14,334	14,334	
人件費 B	0	2,453	2,842	3,766	
職員人工数		0.32	0.37	0.48	
職員人件費		2,453	2,842	3,766	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	13,773	17,176	18,100	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		8,581	10,749	9,854	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国3/4・国1/2)
市債					重層的支援体制整備事業補助金(国1/2、県1/4)※R5年度のみ
その他					
一般財源	0	5,192	6,427	8,246	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	小災害見舞金	30CA	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市小災害見舞金交付要綱		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和53年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるにいたらない小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付し、被災者等の援護を図る。		
事業概要	災害救助法等が適用されない火災、浸水、地震等の小災害による被災者及びその家族に一定の基準により見舞金を支給する。		
実施内容	小災害見舞金交付基準に基づき、次の見舞金を交付する。(り災証明書の提出が必要) (交付基準)		
	全焼、全壊、流失	単身者	30,000円(1人増すごとに2,000円加算)
	半焼、半壊	単身者	20,000円(1人増すごとに1,000円加算)
	床上浸水	1世帯	10,000円
	死者	1人	30,000円
	重傷者	10日以上入院者	1人 10,000円
	 ＜令和5年度実績＞		
	全焼、全壊、流失	3世帯(5人)	94,000円
	半焼、半壊	4世帯(9人)	85,000円
	(床上浸水、死者、重傷者はなし)		合計 7件 179,000円

②事業成果の点検

事業成果の点検											
目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和3年度	22	令和4年度	10	令和5年度	7
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・引き続き、関係部局等と連携し被災者の把握を行い、小災害見舞金の交付による応急的援護を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・小災害見舞金事業については、国や県による支援事業がなく、市が実施する必要性が高いことから、継続して実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	619	312	179	680	
負担金補助及び交付金	619	312	179	680	
人件費 B	511	843	1,306	1,334	
職員人工数	0.08	0.11	0.17	0.17	
職員人件費	511	843	1,306	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,130	1,155	1,485	2,014	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,130	1,155	1,485	2,014	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	30CE	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名 針谷 健二、今泉 聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活困窮者自立相談支援窓口において、各種法定事業を効果的に機能させ、生活困窮者が抱える複合的な課題に対して、包括的かつ早期的な支援を行い、生活困窮者の自立を促す。
事業概要	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者の課題に応じた制度や社会資源を活用しながら、自立の促進を図る。
実施内容	- 生活困窮者自立相談支援事業(法に基づく必須事業) - 自立相談支援窓口を開設し、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて様々な課題を整理するとともに、支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援を行う。 - 住居確保給付金給付関係事業(法に基づく必須事業) - 離職等により経済的に困窮し、住居を失った、またはそのおそれがある者のうち、一定の要件を満たした対象者に対して家賃相当額(限度額あり)を支給するとともに、個々の状況に応じた就労支援を合わせて実施することにより、包括的かつ効果的な支援を行う。

②事業成果の点検

事業成果の概要										
目標指標	生活困窮者自立相談支援事業の就労・増収率							単位	%	
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	令和3年度	90	令和4年度	94	令和5年度	92
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・自立相談支援事業では、複合的な課題を抱える相談者に対応するため、寄り添った伴走支援(訪問・同行支援)に努めて支援の充実を図った結果、相談件数に占める継続相談件数の割合が増加した。しかし、家計管理の課題から困窮状態から脱することができなかったり、就職したにも関わらず再び困窮に陥ってしまうような事例もあり、支援には専門的な知識やノウハウが必要である。 ＜実績＞新規・継続相談件数: 令和4年度 11,488件(新規1,846件、継続9,642件) 									

③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	106,849	56,196	16,578	19,391	
報償費		18	35	69	学識経験者に対する報償費等
需用費	1,693	1,773	1,546	2,533	事務用品等(消耗品、印刷、修繕)
委託料	704	806	726	726	法的支援事業
負担金補助及び交付金	104,392	53,323	12,854	14,395	住居確保給付金、出席者負担金
その他	60	276	1,417	1,668	旅費、役務費、使用料及び賃借料
人件費 B	132,115	113,664	107,931	87,231	
職員人工数	12.31	10.18	9.24	7.36	
職員人件費	95,058	78,030	70,972	57,747	
会任等人件費	37,057	35,634	36,959	29,484	
合計 C(A+B)	238,964	169,860	124,509	106,622	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	115,178	91,012	52,715	36,661	重層的支援体制整備事業補助金(国3/4)
市債					生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)
その他					新型コロナウイルス感染症セーフティネット
一般財源	123,786	78,848	71,794	69,961	強化交付金(国3/4)※R5年度のみ

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	生活困窮者等就労準備支援事業費	30CF	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名 田中 宏之、鈴木 謙二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活や社会生活などに課題があり直ちに一般就労に就けない生活困窮者等に対して、就職活動に向けた生活習慣の形成・社会的能力や知識の習得のための支援を行う。支援を通じて就労意欲を喚起し、就労開始による経済的困窮からの脱却を目指す。
事業概要	一般就労に必要な基礎能力形成のため、就労準備セミナーやボランティア・職業体験等を実施する(委託事業)。
実施内容	一般就労に従事する前段階の生活困窮者や生活保護受給者に対する、セミナー・体験等に関するオリエンテーション、ボランティア・職業体験先等との調整及び実施、登録者の評価などを行う。 1 就労準備セミナー (1)食生活改善や家計・健康管理といった生活能力の向上 (2)働くことへの理解、現実的な職業の選択ができるようになること (3)就労意欲の喚起・向上 (4)就職活動を行う前に最低限必要な知識やマナーの習得(あいさつの励行等のコミュニケーション能力) (5)仕事の探し方、選び方、適職理解 (6)ビジネススキルの習得(電話のかけ方・受け方、身なりなど) 2 ボランティア・職業体験 公園清掃及び地域活動などのボランティア体験により社会参加を促し、清掃・介護・食品加工・接客・事務など市内25事業所での職業体験において、働くことの意義の理解や就労意欲の向上などを図る。

②事業成果の点検

目標指標	登録者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	78	令和4年度	76	令和5年度	79
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・当該事業の主な対象者は直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等であり、早期に当該事業への登録を促し、就労に向けた基礎能力の形成を図り、就労につなげる必要があるため、当該事業の登録者数を活動指標とする。 ・登録者は79人(R4:76人)、新規登録者数は25人(R4:23人)と前年度より増加している。 ・登録者のうち16人は求職活動に移行し、14人が就労開始に結び付いた。 ・求職活動にまで至らず停滞している登録者に対して新たなプログラムを実施した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・様々な理由により就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等に対しては、一般就労に向けた基礎能力の形成を計画的に支援することが何よりも必要であるため、引き続き当事業は実施していく。 ・求職活動にまで至らず停滞している登録者に新たなプログラムの実施を行ったが、実績数が十分でないため、プログラム内容の改良や効果分析を進め、より有効な支援方法を検討する。 ・組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認は、当事業の一般就労の難しい支援対象者の掘り起こしに有効なため、引き続き実施し、ケースワーカーや職業体験等相談員などが支援対象者の状況を確認したうえで当事業の利用に繋げていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	13,766	13,911	14,131	14,563	
委託料	13,766	13,911	14,131	14,563	
人件費 B	5,352	9,325	9,623	11,400	
職員人工数	0.56	0.50	0.50	0.50	
職員人件費	4,324	3,833	3,841	3,923	
会任等人件費	1,028	5,492	5,782	7,477	
合計 C(A+B)	19,118	23,236	23,754	25,963	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,862	12,935	13,275	14,692	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(国2/3)
市債					(事業費分、行政事務員人件費分)
その他					
一般財源	9,256	10,301	10,479	11,271	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	生活困窮者学習支援事業費	30CG	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名 田中 宏之、鈴木 謙二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学業や進学環境が十分に用意されていない生活保護世帯等の子どもが、将来大人となり、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた支援とともに社会性や他者との関係性を育むことを目的とする。
事業概要	補助学習支援や体験学習、当事業を利用した子どもの高校中退防止などを実施する(委託事業)。
実施内容	1 補助学習及び学習の動機付けに関する支援 学習支援教室を設置し、学校の宿題や予習・復習を中心に、分からない部分をサポートする補助学習の支援のほか、職業人講話、社会体験学習、野外学習等の学習の動機付けに関する支援を行う。 教室は市内4か所(阪神尼崎/JR立花/阪急武庫之荘/阪急園田)にあり、1教室あたり登録者20人程度、原則週2回(夏休み期間は週3回)で実施。 2 高校生中退防止に係る支援 学習支援教室を利用した子どもの高校進学後の中退防止に資する、高校生活に関する相談や情報提供、野外活動などを通じた高校生同士の交流による中退防止支援を行う。(令和6年3月末時点の登録者数:32人) 3 養育者支援 上記1及び2に係る支援の実施場所に来所した養育者に対し、子どもの将来や学習、家庭生活及び学校生活に関心を持ってもらうよう養育上の相談、アドバイス等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率							単位	%
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和9年度	令和3年度	95.5	令和4年度	91.0	令和5年度 93.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・高等学校等の進学は、生活保護世帯の子どもが、将来、学力や能力が原因で再び生活保護を受給する「貧困の連鎖」を防止する上で非常に重要である。そのため、目標値については生活保護世帯の子どもの進学率を評価指標として設定する(目標値98.5%・・・令和4年3月尼崎市全体の進学率)。 ・実施時間を前半と後半の時間に分けて行う2部制の実施教室を増やし、待機児童・生徒の解消に至った。 ・継続して参加している児童・生徒の成績は上がっているが、当事業に登録したものの様々な要因で参加が難しい児童・生徒もいるため、出席率の向上や対象者に対して事業参加を促す取組が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、引き続き当事業は実施していく。 ・引き続き、参加希望が多い教室では2部制を実施し、待機児童・生徒が発生しない状態を維持する。 ・参加を希望する児童・生徒や保護者に対して当事業への理解を深めてもらうための面談方法など利用者の出席率が向上する取り組みを検討する。 ・より事業への参加が必要な児童・生徒の抽出を行えるよう、例年実施している対象世帯への事業参加に関する意向調査の質問内容を検討する。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	13,267	13,191	13,234	15,538	
委託料	13,267	13,191	13,234	15,538	
人件費 B	9,890	10,032	10,244	10,808	
職員人工数	0.41	0.40	0.40	0.40	
職員人件費	3,166	3,066	3,072	3,138	
会任等人件費	6,724	6,966	7,172	7,670	
合計 C(A+B)	23,157	23,223	23,478	26,346	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,995	10,078	10,203	11,601	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(国1/2)
市債					(事業費分、行政事務員人件費分)
その他					
一般財源	13,162	13,145	13,275	14,745	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費		30CN	施策	05 地域福祉	
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度			
会計	01 一般会計					
款	15 民生費					
項	05 社会福祉費					
目	05 社会福祉総務費					
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課		所属長名	針谷 健二、今泉 聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第3次尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画に基づき、配偶者等からの暴力を受けた被害者を救済し、自立した生活ができるよう支援を行う。
事業概要	配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、DV被害者の相談から保護、自立まで総合的に支援する。
実施内容	・婦人相談員による被害者の相談、支援、保護命令制度利用についての情報提供等 ・DVIに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 ・有識者アドバイザーによる助言・指導 ・DV被害者の保護に必要な経費の扶助

②事業成果の点検

目標指標	DV相談件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	460	令和4年度	505	令和5年度	571
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・婦人相談員による相談 DV相談件数 571件 ・DVに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 計162件 ・有識者アドバイザーによる助言・指導 計15回 ・啓発用リーフレット、カードの庁内外関係機関への配布などを行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・子どもを連れた相談者の支援において、児童ケースワーカーなど関係機関との連携及び情報共有を密に行い、相談者の置かれた状況に応じ、臨機応変に支援を行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,515	2,360	1,147	2,003	
需用費	187	156	141	243	啓発パンフレット作成費用等
使用料及び賃借料	2,028	1,791	261	545	システム機器保守賃借料
負担金補助及び交付金				299	施設補助
扶助費				187	DV被害者扶助費、生活費
その他	300	413	745	729	講師謝礼、保険料、旅費、委託料
人件費 B	4,479	4,446	4,302	7,297	
職員人工数	0.58	0.56	0.56	0.93	
職員人件費	4,479	4,446	4,302	7,297	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,994	6,806	5,449	9,300	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9	9	9	9	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					身元保証人確保対策事業分
その他				299	市民福祉振興基金運用収入
一般財源	6,985	6,797	5,440	8,992	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	3A1S	施策	05 地域福祉
根拠法令	知的障害者福祉法等		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成14年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	07 障害福祉費			
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名 針谷 健二、今泉 聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	知的障害者・精神障害者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 〈市長申立及び報酬費等費用助成件数〉 令和3年度：市による申立て6件(うち、受任調整0件)、報酬等費用助成49件 令和4年度：市による申立て0件(うち、受任調整0件)、報酬等費用助成39件 令和5年度：市による申立て2件(うち、受任調整2件)、報酬等費用助成85件

②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合							単位	%
目標・実績	目標値	31.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	—	令和4年度	88.2	令和5年度 61.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・知的障害者・精神障害者等の判断能力が不十分であり、かつ助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して85件の報酬等費用助成を実施した。 ・申立者のいない市長申立ケースについて全件受任調整会議による調整を行い、成年後見制度利用決定平均日数の短縮化を行った。(R4:53.4日、R5:33.3日) ・専門職団体を通じて後見人候補者を決定しているが、今後を見据え、既存の専門職団体以外への協力要請の検討や特定の後見人候補者に偏らない持続可能な受任調整を目指していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して必要な報酬費用助成等を引き続き行う。 ・受任調整にあたり、特定の後見人候補者に偏らないよう、各専門職団体との更なる連携と持続可能な受任調整にかかる協議を進めていく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	10,964	8,652	17,810	13,996	
役務費	45		23	238	郵送料、申立て手数料
扶助費	10,919	8,652	17,787	13,758	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	4,903	4,719	4,366	4,407	
職員人工数	0.55	0.53	0.48	0.47	
職員人件費	4,247	4,063	3,687	3,688	
会任等人件費	656	656	679	719	
合計 C(A+B)	15,867	13,371	22,176	18,403	地域生活支援事業費等補助金の対象事業であるが、財源については、障害者(児)移動支援事業費及び日常生活用具給付等事業費に充当。
Cの財源内訳					(その他)本人負担金
国庫・県支出金					
市債					
その他	16		6		
一般財源	15,851	13,371	22,170	18,403	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	生活保護安定運営対策等事業費	301K
根拠法令	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	15 生活保護費	
目	05 生活保護総務費	

施策	05 地域福祉
展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり

局	福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名	田中 宏之、鈴木 謙二
---	-----	---	---------------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資するもの。
事業概要	被保護者の自立支援プログラムの充実、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化
実施内容	(1)被保護者就労支援事業 生活保護法第55条の7の規定に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、被保護者の就労に向けた支援を実施することにより、被保護者の自立の促進を図る事業(行政事務員13人) (2)自立生活支援事業 居住地のない方で新たに在宅生活に移行した生活保護受給者が地域で自立した生活を営めるように対象者への集中的な訪問等を通じて日常生活自立、社会生活自立に向けた支援を行うとともに、他法他施策の活用等の指導・援助を実施する事業(行政事務員3人) (3)生活保護適正実施推進事業 生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化等の事業(業務委託)、警察との連携協力体制強化事業(行政事務員6人)、介護扶助実施体制強化事業(行政事務員2人)、生活保護健康管理支援事業(行政事務員2人)、年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業(行政事務員2人)、生活保護返還金等債権管理事業(行政事務員2人)、精神障害者等退院促進事業(行政事務員4人)

②事業成果の点検

目標指標	被保護者就労支援事業による就労開始率								単位	%
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和9年度	令和3年度	35	令和4年度	28	令和5年度	22
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・稼働能力のある早期就労支援対象として、特に生活保護の新規開始時には積極的に支援に繋げる取組を行っており、支援対象者(被保護者就労支援事業参加者)は横ばいとなっている。(R3:498人→R4:518人→R5:500人) ・支援対象者は横ばいであるのに対し、心身の不調や意欲の低下、学歴や就労経験の不足等の就労阻害要因を複合的に抱えている者も増加しているため、就労開始者数は減少傾向となっている。(R3:172人→R4:145人→R5:111人) ・その他、被保護者への就労支援については、自主求職では就労に結びつかない者に対する組織的なケース検討を毎年実施しており、その結果一定数の就労開始・増収(R5:17人)及び就労支援・就労準備支援への移行(R5:18人)が実現できている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認が、就労支援及び就労準備支援への移行、就労開始・増収に対して有効なため、引き続き取組を進める。 ・引き続き関係機関との連携を図り、支援対象者一人ひとりに寄り添った就労支援の充実に取り組んでいくとともに、就労阻害要因を複合的に抱える支援対象者に対しては、本人の状況に応じて就労準備支援事業への参加を勧める。 ・心身の不調を伴う支援対象者が増加していることから就労支援員に対して支援者の特性を理解することを目的とした研修を企画し実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	17,881	17,556	17,963	15,271	
報償費				27	
旅費	448	401	749	1,457	
需用費	454	213	163	316	
役務費	472	442	550	561	
委託料	16,507	16,500	16,501	12,910	
人件費 B	142,749	135,629	137,174	164,280	
職員人工数	1.67	0.67	0.68	1.14	
職員人件費	12,896	5,136	5,223	8,944	
会任等人件費	129,853	130,493	131,951	155,336	【歳入】
合計 C(A+B)	160,630	153,185	155,137	179,551	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(被保護者就労支援事業3/4)
Cの財源内訳					生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(個別支援プログラム実施事業等1/2、レセプトを活用した医療扶助適正化事業等3/4)
国庫・県支出金	136,720	113,756	114,887	125,044	
市債					
その他					
一般財源	23,910	39,429	40,250	54,507	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	福祉施設等物価高騰対策支援事業費		302B	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市物価高騰対策福祉施設等支援給付金交付要綱				展開方向	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和5年度			
会計	01 一般会計					
款	15 民生費					
項	15 生活保護費					
目	05 生活保護総務費				05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
局	福祉局	課	南部保護第1担当		所属長名	吉川 卓也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	物価高騰の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業運営を支援するための給付金を支給することで、利用者への安定的なサービス提供を確保する。
事業概要	物価高騰の影響を受けた日常生活支援住居施設に対して、一時支援金を給付する。
実施内容	尼崎市内の対象施設に対し、以下のとおり物価高騰対策支援金の給付を実施した。 【対象施設】 日常生活支援住居施設(市内 1施設のみ:定員数 35名) 【給付金額】 1定員あたり27,000円 【給付総額】 945,000円(27,000円×35名分)

②事業成果の点検

事業成果の点検											
目標指標	申請施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・物価高騰対策として、対象施設へ事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的な支援の提供に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・本事業は、物価高騰対策に係る一時(限定)的な事業であることから、令和5年度の給付をもって終了(廃止)とする。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	945	0	
負担金補助及び交付金			945		令和5年12月補正
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	945	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			945		新型コロナウイルス感染症対応
市債					地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R	施策	05 地域福祉
根拠法令	老人福祉法等		展開方向	05-2 誰もが安心できるくらしを支える基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成14年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課	北部福祉相談支援課、南部福祉相談支援課	所属長名 針谷 健二、今泉 聡介

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 〈市長申立及び報酬費等費用助成件数〉 令和3年度： 市による申立て27件(うち、受任調整2件)、報酬等費用助成203件 令和4年度： 市による申立て13件(うち、受任調整9件)、報酬等費用助成220件 令和5年度： 市による申立て11件(うち、受任調整11件)、報酬等費用助成265件

②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合							単位	%
目標・実績	目標値	31.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	—	令和4年度	88.2	令和5年度 61.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) - 認知症高齢者等の判断能力が不十分であり、かつ助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して265件の報酬等費用助成を実施した。 - 申立者のいない市長申立ケースについて全件受任調整会議による調整を行い、成年後見制度利用決定平均日数の短縮化を行った。(R4:53.4日、R5:33.3日) - 専門職団体を通じて後見人候補者を決定しているが、今後を見据え、既存の専門職団体以外への協力要請の検討や特定の後見人候補者に偏らない持続可能な受任調整を目指していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) - 助成を受けなければ制度利用が困難な者に対して必要な報酬費用助成等を引き続き行う。 - 受任調整にあたり、特定の後見人候補者に偏らないよう、各専門職団体との更なる連携と持続可能な受任調整にかかる協議を進めていく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	41,429	44,089	49,225	46,570	
需用費	70	89	98	99	冊子印刷製本費
役務費	311	99	84	250	郵送料、申立て手数料
扶助費	41,048	43,901	49,043	46,221	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	7,797	7,443	7,119	12,189	
職員人工数	0.84	0.80	0.75	1.37	
職員人件費	6,486	6,132	5,761	10,749	
会任等人件費	1,311	1,311	1,358	1,440	
合計 C(A+B)	49,226	51,532	56,344	58,759	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	23,925	25,461	28,428	26,893	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	9,562	10,140	11,322	10,713	第1号保険料23%、本人負担金
一般財源	15,739	15,931	16,594	21,153	